

食料・農林水産分野におけるGX 加速化研究会（第3回） 議事概要

日 時 令和7年12月5日（金）15:00～17:00

場 所 農林水産省技術会議委員室

Microsoft Teams（オンライン）

出席者 (有識者) 一般社団法人日本食農連携機構 常務理事 木村 吉弥氏
明治ホールディングス株式会社 常務執行役員CSO 松岡 伸次氏
東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部課長 山田 将史氏
(オブザーバー) 農林中央金庫 経営企画部部長 野田 治男氏
株式会社TOWING 取締役COO 木村 俊介氏
株式会社フェイガー
CAO (Agriculture) Head of R&D Division 後藤 明生氏
CEO 石崎 貴紘氏
(農水省) 堀田大臣官房技術総括審議官、西大臣官房審議官（技術・環境）、
木村環境バイオマス政策課長、近藤みどりの食料システム戦略グループ長、清水持続的食料システム調整官、坂下地球環境対策室長、加集新事業・食品産業部課長補佐

概 要

【ポイント】

- 農林水産分野の環境負荷低減の取組に対する企業の投資を促進するには、投資によって生み出された社会価値をどのように消費者にとっての価値へ変換できるかが課題。さらなる消費者理解の促進が重要。
- 企業の関心はCSR（企業の社会的責任）からCSV（共通価値の創造）へ変化。社会課題の解決から利益を生み出せなければ、取組は継続しない。
- GXとネイチャーは併せて解決していくべき課題。近年、企業や金融機関等の連携によるサプライチェーン全体の環境負荷低減に向けた取組が活発化。

【農林水産省からの情報提供】

- ・資料を基に、みどりの食料システム戦略の進捗状況と当面の重要課題を説明。

【出席者の取組内容に係る情報提供】

○木村氏からの情報提供

- ・食農連携機構では、食料の安定供給において大きな役割を担うと見込まれる農業法人の発展に向け、フードバリューチェーンを構成する様々なセクターのWin-Winな連携による課題解決を支援。農業法人の販路開拓に向けたマッチングや、農業経営者の育成、自治体向けのコンサルティング等を実施。会員数は現在172。
- ・令和6年度には、農水省事業を活用し、モーダルシフトの実現によって北海道の高

付加価値の農産物を首都圏へ届ける新たな商流を構築。また、先進的な農業法人等による研究会の開催、豪州等の在日大使館との連携等の取組を実施。

- ・フードバリューチェーンにおいて、農業セクターは収益を得にくい状況にあったが、生産に限定するのではなく、イノベーションの取り込みや、マーケットインの発想による事業領域の拡大に取り組んできた農業法人が成長を実現している。
- ・有機農業の面的拡大は、スピード感を持つつ、新たな需要の創造とセットで考える必要。マーケットインの発想で有機農業をビジネスとして成立させるには、生産コストの改善が前提であり、病気に強い品種の開発や除草の機械化といったイノベーションの導入が必要。また、中食・外食の需要増加も踏まえる必要。
- ・量的な需要に応えるには、生産力と営業力を兼ね備えた経営体の存在が重要。実効性とスピード性の確保という観点では、具体的なプレーヤーを想起し、バックキャストで考える施策も必要。

○松岡氏からの情報提供

- ・明治グループが環境負荷低減に取り組む理由は3つ。1つ目は、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすため。2つ目は、原材料調達の観点で、自然資本の維持やネイチャーポジティブへの貢献が重要な経営課題であるため。GHG排出は原材料調達の過程が多くを占めており、特に酪農業のGHG排出削減に注力。3つ目は、TCFD・TNFDの開示へ対応するため。生産地毎に調達におけるリスクを評価。
- ・メイジ・カカオ・サポートにおいては、カカオ産地での森林減少や児童労働の解決に向けた支援を実施。また、酪農業においては、味の素との協業によりアミノ酸バランス改善飼料を提供。GHG削減量に応じたJ-クレジットを購入し、酪農家の新たな収入へ繋げている。今後、呼気メタン削減飼料（ボベアー）によるGHG削減にも取り組む計画。さらに、北海道で土壤の炭素貯留量増加に向けた農法を実証。
- ・参画する企業の裾野の拡大に向けては、企業間連携の促進が重要。例えばJAFAS（Japan Food and Agriculture Society）では再生農業等をテーマに企業が連携。また、企業と生産者や農業団体とのマッチング促進も重要。他方、生産者のモチベーションには温度差があるため、環境意識を向上させるとともに、収入増につながるJ-クレジット等の取組を拡大すべき。
- ・さらに企業のモチベーション向上にあたっては、生み出された社会価値をどのように消費者にとっての価値へ変換できるかが課題。社会価値を評価する仕組みとして、サステナビリティ活動に積極的に取り組む商品を社内で認定する制度を導入したところ。昨年度の認定割合は20%強。また、消費者のエシカル消費促進のため、自社の取組をHPやテレビCM、新聞広告、商品パッケージ等で積極的に発信。
- ・今後、集中的に取り組むべき課題は3点。1点目は生産者の農法転換の促進。移行時の支援や取組の経済価値化・見える化の促進が必要。2点目は企業と農業団体や生産者との連携強化に向けたマッチング。3点目は、社会全体の利益を考えて行動できる“消費者市民”的意識醸成による行動変容促進。

○山田氏からの情報提供

- ・損害保険会社の基本的な機能は事故が発生した時に保険金をお支払いすることであるが、そもそも事故が発生させない工夫ができればさらによいのでそのためのサービスなど工夫をしており、近年ではもう少し領域を広げて一次産業を含む社会課題解決自体に直接取り組むことを行っている。社会課題解決に取り組む重点5分野を定めておりそのうち1つがGX。全都道府県に支店を有する金融機関として、地域経済の活性化が日本全体の活性化につながるとの考えのもと、自社ビジネスにおいても重要。各地域の自治体や住民、事業者等と一体となって取組を推進。
- ・具体的には、国の施策の実現を支えるため、地域ぐるみの座組づくりを実施。自治体との対話を通じて解決すべき課題を特定し、コーディネーター役として基礎自治体や一次産業従事者、事業者等と協力し、解決に向けて取り組んでいる。
- ・例えば、長野県における地域脱炭素推進のための座組づくりを実施し、参加企業のCO₂排出量の見える化を推進。また、地域経済の活性化と地域脱炭素の推進を両立する取組として、わがまちカーボンクレジットNAGANOの仕組みを構築。長野県内で創出したクレジットを地域の名産品等に付帯して販売し、購入者が得たクレジットを地域の企業に寄付する仕組み。購入者は企業から返礼品等を得られる。
- ・また、農村振興局の「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォームに参画。社内でビジネス化に向けた議論を行う中で、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）からCSV（共通価値の創造：Creating Shared Value）への転換が重要と認識。各地域の課題をそれぞれプロジェクト化し、単なる寄付ではなく金融商品を組み込んで人と資金が流れる仕組みを構築したい。企業が貢献したい分野に投資できるよう、インパクトの見える化が重要。
- ・例えば、東京海上アセットマネジメントにおいては、地域の企業と連携し、石垣島の藻場再生の取組を実施。一次産業に貢献する金融商品づくりを目指して取り組んでおり、事例を積み上げ、全国で機運を醸成していくことを期待。
- ・ネイチャーポジティブについても、単なるCSRではなくCSVへの変化が求められている。グループ会社での森林や生物多様性のモニタリング等を活用した取組を進めたい。

○野田氏（オブザーバー）からの情報提供

- ・CSRの取組からCSVの取組への変化をいかにマネタイズするかが課題。自社の取組がどのような社会的インパクトを生み、それがどのような財務的インパクトに繋がるのか、双方向のインパクト（ダブルマテリアリティ）に対する理解を深めることが重要。また、企業の参画の裾野を広げていくには、課題解決に向けて資金が流れよう、機運醸成やルール作りに取り組む必要。
- ・農林中金として注力する食農バリューチェーンのトランジションにあたっては、多様な課題がある中で、ステークホルダー連携の推進が特に重要。金融機関だけでは

限界があるため、企業等と連携した課題解決と共創を目指している。

- ・例えば、インセッティングコンソーシアムにおいては、バリューチェーン内での GHG 削減を目指し、米・酪農・土壌の 3 つの WG を設けて活動中。農作物の生産や流通過程には当然だが固有の特徴があり、GHG をはじめとしてデータの計測や管理が異なる。コンソーシアムでは各 WG の中で論点を整理、多くのプレイヤーに活用される基準を構築していくことで、インセットを実践的な取組とし、生産者の環境調和の取組に経済的なインセンティブが伴うようにしたいと考えている。
- ・また、ネイチャー・ポジティブの実現に向けた企業の取組に対する支援を目的として、金融機関 4 社で FANPS (Finance Alliance for Nature Positive Solutions) を設立。世界における TNFD の賛同企業数は、日本が圧倒的なトップ。一方で、形式的な情報開示にとどまらず、どのようにビジネスへ繋げるかが課題。そこで、企業がネイチャー・ポジティブに向けた取組を実践する際に活用できるように関連する技術を整理したソリューションカタログを作成。
- ・ステークホルダーの巻き込みのうえでは、気候をはじめとして他のサステナビリティ課題とのネクサス（同時解決）を意識する必要がある。政府が掲げる GX には多くの企業が取り組んでいるが、GX とネイチャーは表裏一体であり、併せて解決していくべき課題との認識を拡大させていただくことが重要。

【意見交換】

(木村課長) 農林水産分野へ民間投資を呼び込むには、自然環境等の影響によるリスクが課題。木村氏には、ここ数年で農業への投資がどのように変化してきたか伺いたい。また、松岡氏、山田氏には、社内で農業への投資がどのような位置付けであるか、確実に収益を得なければならないのか、それとも CSR の意味合いが強いのか伺いたい。また、どのような形で国が農業への投資を後押しできるか伺いたい。

(木村氏) 企業による農業への直接参入は成功事例が限られているが、例えば、単に農業分野の事業を買収するのではなく、自社で川上から川下までのバリューチェーンを保有することで各事業の強みを生かしている企業の事例や、計画通りの収益を得られるようになった大規模な農業法人に対し、大手企業が事業パートナーとして参画している事例もある。こうした企業の存在も踏まえつつ、将来の日本の農業を考えていくことも必要。

(松岡氏) 農業分野への投資については、長期的な目線での投資として、社内の理解を得ている。例えば、スコープ 3 削減の観点ではボベアの活用が重要であると考えているが、取組規模が大きくなるほど投資額も膨らむ。消費者の理解を醸成し、最終的に高く売れる仕組みを作らなければ長続きしない。また、生産者もコスト増に直面する中で、農法転換等の取組を後押しする仕組みがあると良い。例えば、(野田氏から言及があった) 生乳集荷時のデータ管理に関しては、環境負荷低減の取組を行った生産者の生乳に高い価格がつくような仕組みづくりが必要。

(山田氏) 一次産業に特化した投資を行っている訳ではないが、その周辺産業を支えるメニューを増やしているところ。まずは社会課題の解決を起点に取組を拡大し、次のステップとして投資へ繋げたい。一方、消費者の理解はまだ十分に得られていないため、メリットが得られる仕組み等によって、国に後押ししてもらいたい。また、供給側に対しても、好事例の展開等を進めてもらいたい。

(野田氏) 農業への投資は一丁目一番地である一方、金融機関として民間だけでは背負いきれないリスクをどのように官民で分担できるかが課題。

(近藤グループ長) FANPS ではリスク許容度についても議論しているのか。

(野田氏) 金融機関によってリスク許容度は異なるため、同じ社へ同じ目線で投資を行うことは実際難しい。

(堺田技術総括審議官) みえるらべるを活用して企業の取組が拡大する余地はあるか。また、松岡氏から土壌の健全性に着目した再生農業等の取組の紹介があったが、企業の関心は高まっているのか。

(松岡氏) みえるらべるは良い取組。他の商品と差別化できれば価格にも反映できるため、さらに普及啓発を進めてほしい。再生農業等の取組については、当初、CO2削減を見込んで活動を始めたが、検討を進める中で土壌の健全性（細菌叢）が根底にあることが分かった。今後さらに注力していく必要があると考えている。

(清水調整官) 「meiji サステナブルプロダクト社内認定制度」において認定された商品について、従来よりもプレミアムを乗せて販売している商品はあるのか。プレミアムを乗せている場合、原料生産者に一定割合還元されているのか。

(松岡氏) いずれはプレミアムを乗せられたら良いが、現状では消費者の理解が十分に進んでおらず、上乗せは行っていない。あくまで社内認定制度であり、社員のサステナビリティの自分ゴト化を促進していくことを重視している。

(近藤グループ長) 環境負荷低減の取組に伴うリスクについて、どのような手法で軽減することができるか。

(松岡氏) 森林保護や人権問題に取り組みながら生産された原料については、プレミアムを上乗せした価格で調達している。一方、その分の追加コストは自社で吸収している状況。

(西審議官) 皆さんから CSVへの言及があり、まさに CSR から CSV の時代で、企業の CSV の取組と国の施策を、いかに車の両輪として進めていくかが課題。社会課題の解決から利益を生み出せなければ取組は継続しないため、そのような企業の取組を国として後押しできる環境整備を検討していきたい。（野田氏の発言のとおり）GX とネイチャーは一体的に解決していくべき課題と認識。金融機関や食品企業等が連携し、さらなる価値を生み出していくことが推進力となる。引き続き助言いただきたい。